



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 豊島 勝一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総統括部長 (氏名) 藪崎 文敏
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 054-353-5162

平成26年6月23日
無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,265	2.1	3,660	4.0	2,077	△14.5
25年3月期	29,636	1.1	3,518	△21.0	2,430	48.5

(注) 包括利益 26年3月期 668百万円 (△88.6%) 25年3月期 5,868百万円 (56.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	217.78	—	2.9	0.2	12.1
25年3月期	254.72	226.98	3.5	0.2	11.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,494,830	74,250	4.8	7,552.19
25年3月期	1,488,023	74,432	4.9	7,571.05

(参考) 自己資本 26年3月期 72,042百万円 25年3月期 72,231百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	43,803	△11,601	3,249	121,765
25年3月期	△35,688	64,559	△749	86,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	23.6	0.8
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	27.6	0.8
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		26.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	△5.0	2,100	9.3	1,300	2.1	136.28
通期	28,300	△6.5	3,800	3.8	2,200	5.9	230.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類12ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	9,600,218 株	25年3月期	9,600,218 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	61,002 株	25年3月期	59,746 株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,539,977 株	25年3月期	9,540,811 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,520	2.5	3,505	8.2	1,999	9.6
25年3月期	24,905	1.6	3,238	△22.7	1,824	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	209.55	—
25年3月期	191.24	170.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,487,974	70,974	4.8	7,440.33
25年3月期	1,482,692	71,060	4.8	7,448.37

(参考) 自己資本 26年3月期 70,974百万円 25年3月期 71,060百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△6.0	1,900	0.1	1,200	1.4	125.80
通期	23,500	△7.9	3,600	2.7	2,100	5.0	220.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略	4
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22

※平成26年3月期（平成25年度）決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期中のわが国経済は、政府の経済政策効果や円高の是正により企業業績が回復し、家計・企業マインドの改善も進み、国内需要に底堅さが増してきました。公共投資は増加し、設備投資も持ち直しました。また、メガソーラー等の再生可能エネルギーによる発電事業など、成長分野に係る産業の取り組みも多く見られました。個人消費につきましては株式相場の上昇による資産効果等により、住宅投資の増加や高額商品の販売が堅調に推移し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、内需の回復や海外経済の一部改善から輸送機器、一般機械、電気機械などの産業において、大企業を中心に業況の改善が進みました。個人消費は、雇用・所得環境の緩やかな改善により、底堅く推移しました。また、富士山の世界文化遺産登録等による観光地の盛り上がりもあり、県内の旅館・ホテルの宿泊客数や観光施設の来場客数も増加に転じました。

金融環境につきましては、日本銀行がマネタリーベースを操作目標とした量的・質的金融緩和を実施し、長期国債の買入れを増加させたことにより、長期金利は低水準で推移しました。また、日経平均株価は、企業収益改善への期待感等から上昇しました。

当行グループの経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前期比 6 億 28 百万円増加の 302 億 65 百万円となりました。経常費用は、システム移行費用の発生等により、前期比 4 億 86 百万円増加の 266 億 4 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 1 億 42 百万円増加の 36 億 60 百万円となりました。

事業の種類別のセグメントについては、次のとおりであります。

なお、当期において、従来、「その他」の区分に含めておりました「クレジットカード業」を、「リース業・クレジットカード業」の区分に変更しております。これは、管理の一元化、グループ経営の効率化や連携強化を図るため、平成 25 年 4 月 1 日付で清水カードサービス株式会社と清水総合リース株式会社が合併したことによるものであります。また、前期のセグメント情報は、当期の報告セグメントの区分に基づき作成したものと比較しております。

<銀行業>

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前期比 6 億 15 百万円増加の 255 億 20 百万円となりました。経常費用は、システム移行費用の発生等により、前期比 3 億 48 百万円増加の 220 億 14 百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比 2 億 66 百万円増加の 35 億 5 百万円となりました。

<リース業・クレジットカード業>

経常収益は、リース料収入の減少等により、前期比 38 百万円減少の 48 億 70 百万円となりました。経常利益は、経常費用の増加により、前期比 1 億 87 百万円減少の 31 百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、信用保証業務等であります。経常収益は、前期比 7 億 22 百万円減少の 11 億 52 百万円、経常利益は、前期比 62 百万円増加の 1 億 29 百万円となりました。

<平成 27 年 3 月期の業績見通し>

平成 27 年 3 月期の業績見通しは、連結ベースでは、経常収益 283 億円、経常利益 38 億円、当期純利益 22 億円を予想しております。単体ベースでは、経常収益 235 億円、経常利益 36 億円、当期純利益 21 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

<資産・負債の状況>

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努めました結果、前期末比 314 億円増加の 1 兆 3,774 億円、個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金の増加により、前期末比 209 億円増加の 1 兆 483 億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的に応えした結果、前期末比 200 億円増加の 1 兆 314 億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比 163 億円増加の 3,012 億円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により、前期比 794 億 92 百万円増加の 438 億 3 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少等により、前期比 761 億 61 百万円減少の△116 億 1 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比39億99百万円増加の32億49百万円となりました。これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比354億45百万円増加の1,217億65百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化と今後の経営環境変化への備えのため内部留保を確保するとともに、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本としております。

期末配当金につきましては、当初予想通りの 1 株当たり 30 円（年間 60 円）とさせていただく予定です。また、次期の 1 株当たりの配当金につきましては、中間配当金 30 円、期末配当金 30 円（年間 60 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

本店ほか支店 76、出張所 1 においては、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

〔リース業務・クレジットカード業務〕

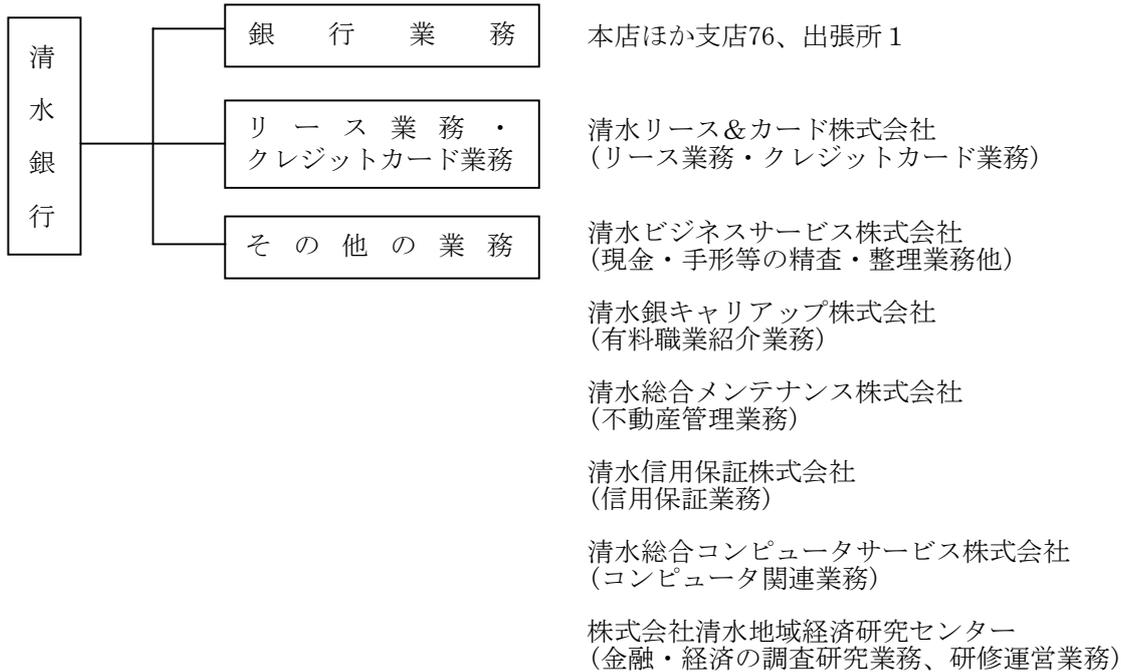
連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

〔その他の業務〕

連結子会社において、信用保証業務等を行っております。

なお、平成 25 年 4 月 1 日付で、清水カードサービス株式会社を存続会社とし、清水総合リース株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、清水リース&カード株式会社に商号を変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる」「お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる」「人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる」という経営理念のもと、地域経済やお客さまとの深度あるリレーションを基にした、地域のお客さまの更なる発展のための付加価値の高い金融サービスの提供を通して、安定的な収益の確保と強固な財務基盤を確立し、企業価値の向上を図ります。

また、株主の皆さまやお取引先の皆さまに対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対する理解を深めていただくとともに、適切な経営管理のもと、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

(2) 中長期的な経営戦略

平成26年4月より2年間の経営計画である第25次中期経営計画「COMBINED RUSH'14-'15」をスタートさせております。

「COMBINED RUSH'14-'15」では、第24次中期経営計画より引き続き目指す姿を『存在意義の発揮』としております。これまで展開してきた地域密着型金融を更に深化させ、お客さまのライフステージに合わせた最適な金融サービスを提供することで、お客さまとの信頼関係を構築し、地域にとってなくてはならない銀行として、全行員が一丸となって『存在意義の発揮』を具現化してまいります。

基本方針として『①営業力・支援力の向上、②経営体質の向上、③人財力の向上』を掲げております。

- ①『営業力・支援力の向上』として、営業体制の再構築と顧客接点の拡充により、ソリューション・コンサルティング営業を強化し、顧客基盤の拡大を図ると同時に、経営改善・事業再生支援も進めてまいります。
- ②『経営体質の向上』としてBPRによる効率性の追求とローコスト運営を進め、最小限のコストで最大限の効果を目指します。また市場運用力の強化、グループ企業の機能・連携強化を進め、引き続き経営管理態勢の強化を進めると同時に高齢化の進展も踏まえた顧客保護等管理態勢も一層の強化を進めてまいります。
- ③『人財力の向上』として、研修体制の更なる充実やOJTへの取り組み強化、行員専用サイトの導入により行員の自ら学ぶ風土を定着させます。行員一人ひとりの知識・スキルを高め、お客さまに最適なソリューションを提供できる行員を育てることで①『営業力・支援力の向上』、②『経営体質の向上』につなげてまいります。

(3) 目標とする経営指標

第25次中期経営計画「COMBINED RUSH'14-'15」では、平成28年3月期に達成すべき指標を以下の通り定めております。

【コア業務純益 30億円（計画最終年度）】

健全な地域金融機関として地域になくてはならない銀行になるためには、収益力増強をすすめ、本業における儲けを示すコア業務純益を確保し、地域において存在意義を発揮してまいります。

【中小企業等向け貸出金（平残）8,100億円以上（計画最終年度期中累計平残）】

地域のお客さまへの金融仲介機能の提供はもちろん、産業創造・産業再生を通じた地域密着型金融を深化させ、中小企業等向け貸出金（平残）8,100億円を達成し、地域活性化に貢献してまいります。

【新規事業性貸出獲得先数2,000先以上（計画期間獲得累計先数）】

当行の5年後10年後を見据えた中長期的な視点に立ち、お客さまのライフステージに合わせたソリューション営業を通じて顧客基盤の拡大を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

当行は、お客さまとの深度あるリレーションをもとに、行き届いた金融サービスの提供により、地域における存在感を高めてまいりました。しかしながら、今後を展望いたしますと、人口減少、高齢化の進展や、企業の海外進出の加速など、社会構造が変化する一方で、お客さまのニーズは多様化・高度化し、金融機関への期待が高まるなか競争は激化し、環境は厳しさを増すことが予想されます。

このような認識のもと、当行は、平成26年4月より、期間2年の第25次中期経営計画「COMBINED RUSH'14-'15」をスタートいたしました。前中計に引き続き、目指す姿を「存在意義の発揮」と掲げ、「営業力・支援力の向上」「経営体質の向上」「人財力の向上」を基本方針としております。地域のお客さまへの金融仲介機能の提供に加え、産業創造、産業再生を通じ、地域活性化への貢献に努めてまいります。

また、金融機関としての社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを通じて、お客さまの信頼感と満足度の向上を図り、地域にとってなくてはならない銀行を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	87,631	123,208
コールローン	70,000	5,000
商品有価証券	206	253
金銭の信託	1,800	1,800
有価証券	284,899	301,265
貸出金	1,011,388	1,031,426
外国為替	724	590
リース債権及びリース投資資産	9,194	9,543
その他資産	5,832	5,070
有形固定資産	20,472	20,311
建物	10,066	9,545
土地	9,081	9,174
リース資産	345	207
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	978	1,384
無形固定資産	954	802
ソフトウェア	686	611
リース資産	38	18
その他の無形固定資産	230	173
繰延税金資産	1,780	2,336
支払承諾見返	3,077	2,756
貸倒引当金	△9,938	△9,536
資産の部合計	1,488,023	1,494,830
負債の部		
預金	1,346,000	1,377,456
譲渡性預金	31,900	-
コールマネー	3,978	-
借入金	4,046	10,454
外国為替	10	16
社債	8,000	18,000
新株予約権付社債	5,999	-
その他負債	6,683	7,813
賞与引当金	559	529
退職給付引当金	3,190	-
退職給付に係る負債	-	3,379
役員退職慰労引当金	110	115
睡眠預金払戻損失引当金	35	58
支払承諾	3,077	2,756
負債の部合計	1,413,591	1,420,580
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	53,624	55,129
自己株式	△287	△290
株主資本合計	67,279	68,781
その他有価証券評価差額金	4,951	3,452
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	-	△191
その他の包括利益累計額合計	4,951	3,260
少数株主持分	2,201	2,208
純資産の部合計	74,432	74,250
負債及び純資産の部合計	1,488,023	1,494,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	29,636	30,265
資金運用収益	18,519	18,404
貸出金利息	15,709	14,866
有価証券利息配当金	2,726	3,481
コールローン利息	64	20
預け金利息	2	34
その他の受入利息	16	0
役務取引等収益	7,961	7,929
その他業務収益	2,466	1,515
その他経常収益	689	2,415
償却債権取立益	4	1
その他の経常収益	684	2,414
経常費用	26,118	26,604
資金調達費用	1,197	1,249
預金利息	927	892
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息	14	44
借入金利息	51	54
社債利息	169	220
新株予約権付社債利息	5	5
その他の支払利息	22	26
役務取引等費用	4,574	4,575
その他業務費用	296	195
営業経費	17,366	17,441
その他経常費用	2,683	3,143
貸倒引当金繰入額	1,654	2,516
その他の経常費用	1,029	626
経常利益	3,518	3,660
特別利益	518	84
持分変動利益	-	84
負ののれん発生益	518	-
特別損失	107	17
固定資産処分損	2	1
減損損失	104	15
税金等調整前当期純利益	3,928	3,727
法人税、住民税及び事業税	663	1,289
法人税等調整額	713	285
法人税等合計	1,377	1,575
少数株主損益調整前当期純利益	2,551	2,152
少数株主利益	120	74
当期純利益	2,430	2,077

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,551	2,152
その他の包括利益	3,317	△1,484
その他有価証券評価差額金	3,317	△1,484
繰延ヘッジ損益	0	0
包括利益	5,868	668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,760	578
少数株主に係る包括利益	108	89

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	51,766	△285	65,423
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
当期純利益			2,430		2,430
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,857	△1	1,856
当期末残高	8,670	5,272	53,624	△287	67,279

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,617	△0	—	1,617	2,838	69,879
当期変動額						
剰余金の配当						△572
当期純利益						2,430
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,333	0	—	3,334	△637	2,696
当期変動額合計	3,333	0	—	3,334	△637	4,553
当期末残高	4,951	△0	—	4,951	2,201	74,432

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	53,624	△287	67,279
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
当期純利益			2,077		2,077
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,505	△3	1,501
当期末残高	8,670	5,272	55,129	△290	68,781

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,951	△0	—	4,951	2,201	74,432
当期変動額						
剰余金の配当						△572
当期純利益						2,077
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,499	0	△191	△1,691	6	△1,684
当期変動額合計	△1,499	0	△191	△1,691	6	△182
当期末残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,250

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,928	3,727
減価償却費	1,413	1,386
減損損失	104	15
持分変動利益	-	△84
負ののれん発生益	△518	-
貸倒引当金の増減（△）	△1,270	△402
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	△30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△44	△3,190
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	3,085
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	8	22
資金運用収益	△18,519	△18,404
資金調達費用	1,197	1,249
有価証券関係損益（△）	△1,929	△3,059
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△14	△12
固定資産処分損益（△は益）	2	1
商品有価証券の純増（△）減	△50	△47
貸出金の純増（△）減	△36,573	△20,038
預金の純増減（△）	40,801	31,456
譲渡性預金の純増減（△）	31,900	△31,900
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△784	6,408
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△62	△131
コールローン等の純増（△）減	△70,000	65,000
コールマネー等の純増減（△）	3,156	△3,978
外国為替（資産）の純増（△）減	36	134
外国為替（負債）の純増減（△）	△22	6
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△485	150
資金運用による収入	18,194	18,884
資金調達による支出	△1,437	△1,389
その他	△4,271	△4,304
小計	△35,236	44,561
法人税等の支払額	△452	△757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,688	43,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△232,793	△200,733
有価証券の売却による収入	243,530	151,660
有価証券の償還による収入	54,810	37,843
金銭の信託の減少による収入	14	11
有形固定資産の取得による支出	△670	△317
無形固定資産の取得による支出	△222	△168
有形固定資産の売却による収入	111	101
子会社株式の取得による支出	△221	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,559	△11,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△571	△570
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1	△3
リース債務の返済による支出	△174	△175
新株予約権付社債の償還による支出	-	△5,999
劣後特約付社債の発行による収入	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749	3,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,111	35,445
現金及び現金同等物の期首残高	58,207	86,319
現金及び現金同等物の期末残高	86,319	121,765

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 3,379 百万円計上されております。また、繰延税金資産が 102 百万円増加し、その他の包括利益累計額が 191 百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.2%から34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は110百万円減少し、法人税等調整額は110百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子法人等（清水総合リース株式会社、清水カードサービス株式会社）の合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

①結合企業

名称	清水カードサービス株式会社
事業の内容	クレジットカード業務

②被結合企業

名称	清水総合リース株式会社
事業の内容	リース業務

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

清水リース&カード株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の関係会社を統合することにより、経営の効率化を図るとともに、当行グループ全体の経営資源の有効活用により、経営基盤を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下との取引として処理しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

また、当連結会計年度において、従来、「その他」の区分に含めておりました「クレジットカード業」を、「リース業・クレジットカード業」の区分に変更しております。これは、管理の一元化、グループ経営の効率化や連携強化を図るため、平成25年4月1日付で清水カードサービス株式会社と清水総合リース株式会社が合併したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引における取引価格の決定方法等は、一般の取引先と同様であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	25,365	4,521	29,886	378	30,265
セグメント間の内部経常収益	155	348	503	774	1,278
計	25,520	4,870	30,390	1,152	31,543
セグメント利益	3,505	31	3,537	129	3,666
セグメント資産	1,487,974	15,318	1,503,292	3,693	1,506,986
その他の項目					
減価償却費	1,159	190	1,350	36	1,386
資金運用収益	18,435	87	18,523	5	18,528
資金調達費用	1,204	170	1,375	5	1,380
貸倒引当金繰入額	2,350	83	2,434	81	2,516
減損損失	15	—	15	—	15
有形固定資産及び無形固定 資産投資額	980	18	999	18	1,017

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	30,390
「その他」の区分の経常収益	1,152
セグメント間取引消去	△1,278
連結損益計算書の経常収益	30,265

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの経常利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

経常利益	金額
報告セグメント計	3,537
「その他」の区分の経常利益	129
セグメント間取引消去	△5
その他	—
連結損益計算書の経常利益	3,660

(注) 一般企業の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,503,292
「その他」の区分の資産	3,693
セグメント間取引消去	△12,155
連結貸借対照表の資産合計	1,494,830

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,350	36	—	1,386
資金運用収益	18,523	5	△124	18,404
資金調達費用	1,375	5	△130	1,249
貸倒引当金繰入額	2,434	81	0	2,516
減損損失	15	—	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産投資額	999	18	—	1,017

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	7,552円19銭
1株当たり当期純利益金額	217円78銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	74,250
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,208
（うち少数株主持分）		2,208
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	72,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	9,539

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,077
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,077
普通株式の期中平均株式数	千株	9,539

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、20円13銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	87,588	123,124
現金	17,986	17,458
預け金	69,602	105,665
コールローン	70,000	5,000
商品有価証券	206	253
商品国債	71	70
商品地方債	135	183
金銭の信託	1,800	1,800
有価証券	285,174	301,501
国債	101,134	147,511
地方債	32,242	23,832
社債	55,002	48,828
株式	15,212	16,212
その他の証券	81,582	65,116
貸出金	1,017,400	1,036,413
割引手形	11,065	9,312
手形貸付	21,054	18,413
証書貸付	865,889	887,751
当座貸越	119,391	120,935
外国為替	724	590
外国他店預け	717	569
買入外国為替	0	20
取立外国為替	7	-
その他資産	3,705	2,735
前払費用	40	46
未収収益	1,074	1,012
金融派生商品	542	2
その他の資産	2,047	1,672
有形固定資産	19,295	19,217
建物	9,253	8,780
土地	9,082	9,174
リース資産	623	949
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	336	313
無形固定資産	879	762
ソフトウェア	676	603
リース資産	121	79
その他の無形固定資産	80	80
前払年金費用	-	28
繰延税金資産	1,237	1,774
支払承諾見返	3,077	2,756
貸倒引当金	△8,399	△7,984
資産の部合計	1,482,692	1,487,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	1,350,435	1,382,325
当座預金	56,892	48,301
普通預金	438,704	437,444
貯蓄預金	20,804	18,722
通知預金	2,860	2,444
定期預金	797,551	830,759
定期積金	18,465	14,231
その他の預金	15,155	30,423
譲渡性預金	31,900	-
コールマネー	3,978	-
借入金	496	5,370
借入金	496	5,370
外国為替	10	16
売渡外国為替	7	14
未払外国為替	2	1
社債	8,000	18,000
新株予約権付社債	5,999	-
その他負債	4,064	4,952
未払法人税等	503	1,037
未払費用	973	926
前受収益	334	557
給付補填備金	25	19
金融派生商品	102	237
リース債務	769	1,050
資産除去債務	32	33
その他の負債	1,323	1,091
賞与引当金	526	496
退職給付引当金	3,108	3,022
睡眠預金払戻損失引当金	35	58
支払承諾	3,077	2,756
負債の部合計	1,411,631	1,416,999
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	52,465	53,892
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	43,795	45,222
別途積立金	41,632	43,132
繰越利益剰余金	2,163	2,090
自己株式	△287	△290
株主資本合計	66,116	67,539
その他有価証券評価差額金	4,944	3,435
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	4,944	3,435
純資産の部合計	71,060	70,974
負債及び純資産の部合計	1,482,692	1,487,974

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）
経常収益	24,905	25,520
資金運用収益	18,554	18,435
貸出金利息	15,744	14,898
有価証券利息配当金	2,725	3,481
コールローン利息	64	20
預け金利息	2	34
その他の受入利息	16	0
役務取引等収益	3,190	3,155
受入為替手数料	1,069	1,049
その他の役務収益	2,120	2,105
その他業務収益	2,466	1,514
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	2,465	1,514
その他経常収益	694	2,414
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	391	1,846
金銭の信託運用益	14	12
その他の経常収益	288	556
経常費用	21,666	22,014
資金調達費用	1,158	1,204
預金利息	928	893
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息	14	44
借入金利息	0	4
社債利息	169	220
新株予約権付社債利息	5	5
リース支払利息	28	28
その他の支払利息	5	2
役務取引等費用	896	901
支払為替手数料	183	181
その他の役務費用	713	719
その他業務費用	295	190
外国為替売買損	113	45
商品有価証券売買損	-	1
国債等債券売却損	181	143
営業経費	16,761	16,752
その他経常費用	2,553	2,966
貸倒引当金繰入額	1,539	2,350
株式等売却損	745	158
その他の経常費用	269	457
経常利益	3,238	3,505
特別利益	-	-
特別損失	107	16
固定資産処分損	2	1
減損損失	104	15
税引前当期純利益	3,131	3,488
法人税、住民税及び事業税	571	1,234
法人税等調整額	735	255
法人税等合計	1,306	1,489
当期純利益	1,824	1,999

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	40,632	1,911	51,213
当期変動額							
剰余金の配当						△572	△572
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
当期純利益						1,824	1,824
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	252	1,252
当期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	41,632	2,163	52,465

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△285	64,865	1,612	△0	1,612	66,478
当期変動額						
剰余金の配当		△572				△572
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,824				1,824
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,332	0	3,332	3,332
当期変動額合計	△1	1,250	3,332	0	3,332	4,582
当期末残高	△287	66,116	4,944	△0	4,944	71,060

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	41,632	2,163	52,465
当期変動額							
剰余金の配当						△572	△572
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
当期純利益						1,999	1,999
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△73	1,426
当期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,090	53,892

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△287	66,116	4,944	△0	4,944	71,060
当期変動額						
剰余金の配当		△572				△572
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,999				1,999
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,509	0	△1,509	△1,509
当期変動額合計	△3	1,423	△1,509	0	△1,509	△86
当期末残高	△290	67,539	3,435	0	3,435	70,974

6. その他

（役員等の異動）

別途開示いたします。